

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 J F Eシステムズ株式会社

【英訳名】 JFE Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊川 裕 幸

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03-5637-2100 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 市村 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03-5637-2100 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 市村 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第 3 四半期 連結累計期間		第29期 第 3 四半期 連結累計期間		第28期	
		自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
売上高	(千円)	18,913,482		22,996,803		27,100,764	
経常利益又は経常損失()	(千円)	292,747		385,994		419,178	
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	170,675		146,512		204,268	
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	179,941		135,329		202,219	
純資産額	(千円)	8,581,882		8,988,830		8,965,393	
総資産額	(千円)	14,901,406		17,565,749		16,113,713	
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 ()	(円)	2,173.38		1,865.68		2,601.14	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-		-		-	
自己資本比率	(%)	55.7		49.6		53.8	

回次		第28期 第 3 四半期 連結会計期間		第29期 第 3 四半期 連結会計期間	
		自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	457.83		1,076.94	

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第28期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）における我が国経済は、東日本大震災の影響が残る中、欧州の財政不安に伴う海外経済の低迷や円高の影響などにより、先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、顧客の情報化投資抑制の傾向は続いており、受注環境は依然として厳しい状況にあります。

このような情勢の中、当社は、今後の中長期的な経営プランを描くべく、中期経営計画（2011～2014年度）を策定しました。今期はその一年目として、組織改正を行い、受注力の強化、収益体質の強化、中長期的な競争力の強化を柱に、様々な対策に取り組んでまいりました。

受注力強化に関しては、当社の特長が活かせるような戦略的な提案・アプローチを行うとともに、グローバルを進めるお客様のニーズを捉えるべく、原価・収益管理や企業間情報連携などの当社で実績あるソリューションに加えてSCM（*1）やERP（*2）などを増強し、トータルソリューションの強化に努めました。

収益体質の強化に関しては、「事業部ごとのROS（売上高経常利益率）の追求」に重点を置き、平成23年4月の組織改正で、食品ソリューションや人事給与ソリューションなどを組織として独立させ、事業ごとの目標と責任をより明確にしました。また、月次決算の時期を早め、損益管理のPDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルの迅速化を図りました。

中長期的な競争力強化に向けては、お客様と一体になって経営課題を解決する仕組みを提案できるような、上級人材の育成を進めるとともに、「ブルーオーシャン戦略」をキーワードとして、次世代型ソリューションの検討に取り組んでおります。

これらの取り組みにより、当第3四半期連結累計期間の営業成績に関しましては、株式会社エクサの一部事業承継によるJFEスチール株式会社及びグループ会社向けの売上増に加え、金融、製造業の主要顧客向けSI（*3）事業、及び電子帳票システム、原価管理、ERP、BI（*4）ソリューションなどの売上高が増加し、連結売上高は前年同期比21.6%増の22,996百万円となりました。利益面では、売上高の増加に加え、品質向上や間接費圧縮などの効果により、第3四半期連結累計期間としては3年ぶりの黒字転換を果たし、営業利益は738百万円増の437百万円、経常利益は678百万円増の385百万円、四半期純利益は317百万円増の146百万円となりました。

（*1）SCM：Supply Chain Management（サプライチェーン・マネジメント）

メーカーから消費者の手に渡るまでの製造・販売・物流の全過程の情報と製品の流れの効率化を図り、無駄を極力追放する管理手法。

（*2）ERP：Enterprise Resource Planning（イーアールピー）

経理、生産管理、販売管理、人事管理などの基幹業務を個別に行うのではなく、コンピュータ・システムを使って密接に関係付けながら実行すること。ERPの実現に必要な機能をあらかじめ備えたソフトウェア群をERPパッケージと呼ぶ。

(*3) SI : System Integration (システムインテグレーション)

情報システムの企画から構築、運用までを一括して提供するサービス。

(*4) BI : Business Intelligence (ビジネス・インテリジェンス)

膨大な企業内情報データを統合的に管理し、これを戦略的経営ツールとして活用するためのソフトウェア。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに販売費及び一般管理費としての人件費及び諸経費であります。

財政政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品等の購入に係る費用及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によって賄っておりますが、当第3四半期連結累計期間の資金所要は自己資金によって賄っております。

また、当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が提供するキャッシュマネジメントシステム（CMS）を利用し短期資金の預入と借入を行っており、当第3四半期連結累計期間においてCMSを利用した当社の同社への資金の預入累計額は6,460百万円、借入累計額は6,520百万円となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、アプリケーション開発生産性向上のための開発支援ツールの企画・設計やSIソリューション整備などのテーマに取り組みました。研究開発費の総額は91百万円であります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは平成23年4月1日に株式会社エクサのJ F E スチール株式会社及びそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業を当社が会社分割（吸収分割）により事業承継したことを主因として、従業員数が前連結会計年度末に比べ304名増加し1,819名となっております。

なお、従業員数は、当社グループから当社外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへ

の出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、上記「連結会社の状況」に記載した事業承継を主因として、従業員数が前事業年度末に比べ296名増加し1,595名となっております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産実績は20,227百万円で前年同期比21.0%増、受注高は28,614百万円で前年同期比39.2%増、売上高は22,996百万円で前年同期比21.6%増と、いずれも増加しております。

これは、株式会社エクサからの一部事業承継により、当社の業容が拡大したことが影響しております。

(7) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設計画について、当第3四半期連結累計期間に変更があり、変更後の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	投資対象内容	投資予定金額(百万円)				資金 調達方法	工期	
			リース 又は レンタル	長期前 払費用	合計	既支 払額		着手予定 年月	完了予定 年月
当社 千葉事業所 (千葉市中央区)	情報 サービス	JFEスチール ㈱千葉地区の ネットワーク更 新(STEP1)	68	39	107		自己資金	平成23年7 月	平成24年7 月

(注) 1 投資予定金額の「リース又はレンタル」欄は今後の各年支払額の総額であります。

2 当初の計画に比べ投資予定金額の「リース又はレンタル」欄が67百万円から68百万円に、「長期前払費用」が40百万円から39百万円に、工期の「完了予定年月」が平成24年3月から平成24年7月に、それぞれ変更になりました。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、休止、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,050
計	338,050

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,530	78,530	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株制度の採用はありません。
計	78,530	78,530		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	78,530	-	1,390,957	-	1,959,235

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,530	78,530	
単元未満株式			
発行済株式総数	78,530		
総株主の議決権		78,530	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

(取締役及び監査役の状況)

該当事項はありません。

(執行役員の状況)

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,863	396,132
受取手形及び売掛金	5,657,104	5,471,463
商品	225,783	134,325
仕掛品	682,077	1,660,868
貯蔵品	67,344	69,630
預け金	1,820,000	1,760,000
その他	873,959	881,307
貸倒引当金	4,087	3,386
流動資産合計	9,618,045	10,370,341
固定資産		
有形固定資産	2,320,252	2,361,612
無形固定資産		
のれん	-	499,528
ソフトウェア	1,858,993	1,845,201
その他	290,780	250,292
無形固定資産合計	2,149,773	2,595,022
投資その他の資産		
その他	2,050,707	2,267,217
貸倒引当金	25,065	28,445
投資その他の資産合計	2,025,641	2,238,772
固定資産合計	6,495,667	7,195,407
資産合計	16,113,713	17,565,749
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,783,698	1,331,032
未払法人税等	244,031	113,591
未払費用	1,766,127	1,509,912
受注損失引当金	-	24
前受金	819,208	1,882,261
その他	673,800	1,184,378
流動負債合計	5,286,867	6,021,202
固定負債		
退職給付引当金	1,215,116	1,840,471
役員退職慰労引当金	67,208	82,298
その他	579,126	632,946
固定負債合計	1,861,451	2,555,716
負債合計	7,148,319	8,576,918

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,235	1,959,235
利益剰余金	5,310,868	5,347,438
株主資本合計	8,661,061	8,697,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	7
土地再評価差額金	12,535	13,589
為替換算調整勘定	682	1,119
その他の包括利益累計額合計	11,941	12,477
少数株主持分	292,390	278,721
純資産合計	8,965,393	8,988,830
負債純資産合計	16,113,713	17,565,749

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	18,913,482	22,996,803
売上原価	15,969,943	18,906,870
売上総利益	2,943,538	4,089,932
販売費及び一般管理費	3,244,709	3,652,129
営業利益又は営業損失()	301,170	437,802
営業外収益		
受取利息	301	330
受取配当金	13,933	13,357
受取手数料	4,406	5,995
その他	17,847	2,186
営業外収益合計	36,488	21,870
営業外費用		
支払利息	14,785	12,535
固定資産関係損	-	30,455
その他	13,280	30,688
営業外費用合計	28,065	73,679
経常利益又は経常損失()	292,747	385,994
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	292,747	385,994
法人税、住民税及び事業税	122,135	245,244
法人税等調整額	8,763	5,916
法人税等合計	113,371	251,161
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	179,376	134,832
少数株主損失()	8,700	11,679
四半期純利益又は四半期純損失()	170,675	146,512

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	179,376	134,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	119
土地再評価差額金	-	1,053
為替換算調整勘定	449	437
その他の包括利益合計	565	496
四半期包括利益	179,941	135,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,203	147,047
少数株主に係る四半期包括利益	8,738	11,718

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループは事業の性格上、顧客への納期が3月に最も多く集中する傾向があるため、第3四半期連結累計期間の業績は年間業績の四分之三を下回るという特性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	956,857千円	1,131,654千円
のれんの償却額		88,152千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	109,942	1,400	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	109,942	1,400	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社の報告セグメントは情報サービス単一のため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
当社の報告セグメントは情報サービス単一のため、記載を省略しております。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社の報告セグメントは情報サービス単一のため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
当社の報告セグメントは情報サービス単一のため、記載を省略しております。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)
平成23年4月1日に、当社は株式会社エクサのJFEスチール株式会社及びそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業を会社分割(吸収分割)により事業承継しております。これに伴いのれんが587,680千円発生しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	2,173円38銭	1,865円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	170,675	146,512
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	170,675	146,512
普通株式の期中平均株式数(株)	78,530	78,530

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

J F Eシステムズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。